

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）  
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありません  
が、投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第128期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第129期<br>第2四半期<br>連結累計期間    | 第128期                       |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 657,168                     | 668,482                     | 1,344,147                   |
| 経常利益 (百万円)                     | 36,423                      | 36,704                      | 81,249                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 33,812                      | 27,933                      | 97,182                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 80,621                      | 5,747                       | 103,770                     |
| 純資産 (百万円)                      | 1,139,513                   | 1,137,624                   | 1,148,413                   |
| 総資産 (百万円)                      | 1,857,856                   | 1,815,226                   | 1,876,647                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 122.25                      | 104.19                      | 355.84                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | 122.22                      | 104.16                      | 355.78                      |
| 自己資本比率 (%)                     | 58.34                       | 59.39                       | 58.18                       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 49,694                      | 25,981                      | 82,028                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 30,294                      | 29,658                      | 39,208                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)     | 49,309                      | 29,365                      | 57,751                      |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円) | 276,374                     | 265,678                     | 293,361                     |

| 回次              | 第128期<br>第2四半期<br>連結会計期間    | 第129期<br>第2四半期<br>連結会計期間    |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 69.17                       | 45.58                       |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社149社、関連会社24社で構成され、印刷事業及び飲料事業において、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内で、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進む一方で、原材料コストの上昇などによって製造業の景況感の悪化が続きました。また、海外の多くの地域でも、インフレとそれに対する金融引き締め等の影響を受け、景気の減速が見られました。引き続き、国内で多くの商品の値上げが予定されているほか、ウクライナ情勢等の地政学リスクやインフレの長期化などの影響により、先行きの不透明感が一層強まる見通しです。

DNPグループは、こうした変化に対応するだけでなく、自ら変革を起こしていくことによって、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に努めていきます。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携を深めることで、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に取り組んでいます。特に、高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は6,684億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は275億円（前年同期比10.5%減）、経常利益は367億円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億円（前年同期比17.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、チラシやパンフレットは減少しましたが、金融機関向けのICカードやマイナンバーカードの需要が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注の減少に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」でも前年の巣ごもり需要からの反動減などがあり、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,478億円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は、原材料価格の高騰などもあり94億円（前年同期比4.0%減）になりました。

##### （生活・産業部門）

包装関連事業は、生活者の身近にある食品や日用品などのパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売などに努めた結果、フィルムパッケージが堅調に推移し、増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅用内外装材が増加したほか、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの生産調整が一段落したことにより、リチウムイオン電池用バッテリーパOUCHが車載向けで増加したものの、IT向けは主力の中国市場での需要低迷などによって減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,927億円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響が大きく、27億円（前年同期比66.8%減）となりました。

（エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、前年の巣ごもり需要からの反動減に加え、インフレによる世界的な個人消費の低迷に伴い、スマートフォンやノートPC等の販売が落ち込んだ影響を受け、光学フィルム関連や有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが減少し、減収となりました。

電子デバイス事業は、半導体パッケージ用部材であるリードフレームの一部が顧客企業の在庫調整の影響を受けたものの、半導体用フォトマスクは、通信・データセンター向け、車載向けが牽引するなど引き続き堅調に推移し、当事業全体では増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,044億円（前年同期比0.8%減）となりましたが、営業利益は、電子デバイス事業の売上の増加によって257億円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔飲料事業〕

（飲料部門）

原材料価格の高騰などによるコスト増を受けて、大型PETボトルの価格を改定しました。また、2009年の「い・ろ・は・す」ブランド製品の発売以来13年ぶりに、「い・ろ・は・す 天然水」のボトルを一層環境にやさしく快適な新容器へとリニューアルして、北海道で先行発売しました。さらに、スマートフォンアプリ「ck eON」を通じた北海道限定のキャンペーンなどに注力しました。

部門全体の売上高は、スーパーやWebサイトでの販売が堅調に推移したほか、コンビニエンスストア向けが回復し、243億円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギーの価格高騰の影響などを受けたものの、販売増に加えて、販売促進費のコントロール等の収益改善活動により、1億円（前年同期比89.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ614億円減少し、1兆8,152億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ506億円減少し、6,776億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、1兆1,376億円となりました。

なお、DNPグループはここ数年、全社員が力を最大限に発揮できるよう、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等を策定しているほか、「人事諸制度の再構築」に集中的に取り組んでいます。これらの施策は、「社員を大切に、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念に基づいています。今年度、この信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として策定しました。新しい価値を創造するための最大の強みである社員を中心に、「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、「人的資本」を強化していきます。

また、近年特に重要性を増している「人権と労働」に関しては、「DNPグループ行動規範」の一つに「人間の尊厳と多様性の尊重」を掲げ、全社員が、あらゆる人が固有に持つ多様性を尊重し、規律ある行動を取ることを定めています。2020年には、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言（ILO）」等に基づき、「DNPグループ人権方針」を策定するなど、継続的に国内外のグループ全体で人権尊重の取り組みを強化していきます。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて276億円減少し、2,656億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益394億円、減価償却費243億円などにより259億円の収入(前年同期は496億円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出282億円などにより296億円の支出(前年同期は302億円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額96億円、自己株式の取得による支出71億円、配当金の支払額86億円などにより293億円の支出(前年同期は493億円の支出)となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は16,263百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

鶴瀬工場の産業用高機能材関連製造設備の新設は、完成予定を2022年9月から2023年10月に変更しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 745,000,000 |
| 計    | 745,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2022年11月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 317,240,346                            | 317,240,346                      | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 317,240,346                            | 317,240,346                      | -                                  | -                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～<br>2022年9月30日 | -                      | 317,240               | -               | 114,464        | -                     | 144,898              |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)  | 東京都港区浜松町2-11-3  | 48,731        | 18.27   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)   | 東京都中央区晴海1-8-12  | 16,882        | 6.33  |
| 第一生命保険株式会社   | 東京都千代田区有楽町1-13-1  | 9,264         | 3.47  |
| 自社従業員持株会   | 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1  | 7,952         | 2.98  |
| ジェイピー・ジェイピー・エムエスイ・ルク<br>ス・パ・クレイズ・キャピタル・セキュリ<br>ティ・ズ・リミテッド・エク・コル(常任代<br>理人 株式会社三菱UFJ銀行)     | 1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF<br>THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 6,965         | 2.61  |
| 株式会社みずほ銀行  | 東京都千代田区大手町1-5-5   | 5,706         | 2.14  |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1-6-6   | 4,735         | 1.78  |
| ステート・ストリート・バンク・ウェスト<br>クライアント・トリーティー 505234<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)                           | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY,<br>MA 02171, U.S.A.<br>(東京都港区港南2-15-1)                     | 4,114         | 1.54  |
| ジェーピー・モルガン・チェース・バンク<br>385781<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)   | 25 BANK STREET, CANARY WHARF,<br>LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南2-15-1)           | 3,540         | 1.33  |
| BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME<br>BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK<br>(東京都中央区日本橋3-11-1)                                       | 3,268         | 1.23  |
| 計  | -   | 111,161       | 41.68   |

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が50,534,922株あります。
2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。
3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が2,779千株あります。
4. 2020年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 2)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2020年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2021年5月24日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が7,000,000株減少し、317,240,346株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。
- 大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称        | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内2-7-1  | 1,293         | 0.40                               |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5  | 12,466        | 3.84                               |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 2,715         | 0.84                               |
| 計             | -                | 16,475        | 5.08                               |

5. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- また、当社は2021年5月24日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が7,000,000株減少し、317,240,346株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                                    | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社                          | 東京都千代田区丸の内1-8-3  | 11,523        | 1.74                               |
| ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク                | 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク<br>イースト52ストリート 55                                | 1,391         | 0.21                               |
| ブラックロック・ライフ・リミテッド                         | 英国 ロンドン市 スログモートン・ア<br>ベニュー 12                                      | 1,541         | 0.23                               |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・<br>アイルランド・リミテッド      | アイルランド共和国 ダブリン イン<br>ターナショナル・ファイナンシャル・<br>サービス・センター JPモルガン・ハウ<br>ス | 2,318         | 0.35                               |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ                      | 米国 カリフォルニア州 サンフランシ<br>スコ市 ハワード・ストリート 400                           | 6,554         | 0.99                               |
| ブラックロック・インスティテューショナ<br>ル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシ<br>スコ市 ハワード・ストリート 400                           | 9,939         | 1.50                               |
| ブラックロック・インベストメント・マネジ<br>メント（ユークー）リミテッド    | 英国 ロンドン市 スログモートン・ア<br>ベニュー 12                                      | 1,214         | 0.18                               |
| 計   | -  | 34,483        | 5.20                               |

6. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。



| 氏名又は名称                  | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社            | 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 | 500           | 0.16                               |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園 1 - 1 - 1   | 8,392         | 2.65                               |
| 日興アセットマネジメント株式会社        | 東京都港区赤坂 9 - 7 - 1    | 7,139         | 2.25                               |
| 計                       | -                    | 16,031        | 5.05                               |

7. 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社が2021年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称           | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 野村証券株式会社         | 東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1 | 481           | 0.15                               |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1   | 15,611        | 4.92                               |
| 計                | -                    | 16,092        | 5.07                               |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                         | 議決権の数(個)  | 内容             |
|----------------|--------------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                              | -         | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                              | -         | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                              | -         | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>50,534,900 | -         | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>266,450,100            | 2,664,501 | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>255,346                | -         | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 317,240,346                    | -         | -              |
| 総株主の議決権        | -                              | 2,664,501 | -              |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 大日本印刷株         | 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1 | 50,534,900           | -                    | 50,534,900          | 15.93                              |
| 計              | -                | 50,534,900           | -                    | 50,534,900          | 15.93                              |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金及び預金         | 287,334                 | 255,156                      |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 324,846                 | 315,894                      |
| 有価証券           | 17,900                  | 22,300                       |
| 商品及び製品         | 80,385                  | 84,866                       |
| 仕掛品            | 30,980                  | 35,178                       |
| 原材料及び貯蔵品       | 30,255                  | 35,711                       |
| その他            | 33,804                  | 27,334                       |
| 貸倒引当金          | 693                     | 689                          |
| 流動資産合計         | 804,813                 | 775,751                      |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）    | 160,506                 | 161,422                      |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 70,830                  | 69,152                       |
| 土地             | 139,573                 | 139,641                      |
| 建設仮勘定          | 25,640                  | 33,979                       |
| その他（純額）        | 25,325                  | 24,687                       |
| 有形固定資産合計       | 421,875                 | 428,883                      |
| 無形固定資産         |                         |                              |
| その他            | 27,747                  | 29,694                       |
| 無形固定資産合計       | 27,747                  | 29,694                       |
| 投資その他の資産       |                         |                              |
| 投資有価証券         | 410,266                 | 364,150                      |
| その他            | 213,902                 | 218,666                      |
| 貸倒引当金          | 1,957                   | 1,918                        |
| 投資その他の資産合計     | 622,210                 | 580,897                      |
| 固定資産合計         | 1,071,834               | 1,039,475                    |
| 資産合計           | 1,876,647               | 1,815,226                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 236,188                 | 222,762                      |
| 短期借入金         | 33,990                  | 24,317                       |
| 賞与引当金         | 20,367                  | 19,983                       |
| 補修対策引当金       | 17,252                  | 17,797                       |
| その他           | 98,308                  | 95,438                       |
| 流動負債合計        | 406,108                 | 380,299                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 102,500                 | 100,500                      |
| 長期借入金         | 14,254                  | 13,066                       |
| 補修対策引当金       | 28,036                  | 24,045                       |
| 退職給付に係る負債     | 55,888                  | 56,782                       |
| 繰延税金負債        | 102,275                 | 85,034                       |
| その他           | 19,170                  | 17,873                       |
| 固定負債合計        | 322,125                 | 297,302                      |
| 負債合計          | 728,233                 | 677,601                      |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 114,464                 | 114,464                      |
| 資本剰余金         | 145,143                 | 145,156                      |
| 利益剰余金         | 740,183                 | 759,040                      |
| 自己株式          | 133,123                 | 140,088                      |
| 株主資本合計        | 866,667                 | 878,572                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 192,994                 | 157,903                      |
| 繰延ヘッジ損益       | 45                      | 70                           |
| 為替換算調整勘定      | 4,220                   | 16,551                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 27,932                  | 25,013                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 225,193                 | 199,538                      |
| 非支配株主持分       | 56,552                  | 59,512                       |
| 純資産合計         | 1,148,413               | 1,137,624                    |
| 負債純資産合計       | 1,876,647               | 1,815,226                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 657,168                                     | 668,482                                     |
| 売上原価             | 513,517                                     | 525,634                                     |
| 売上総利益            | 143,650                                     | 142,847                                     |
| 販売費及び一般管理費       | <sup>1</sup> 112,819                        | <sup>1</sup> 115,256                        |
| 営業利益             | 30,831                                      | 27,591                                      |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息及び配当金        | 2,379                                       | 2,620                                       |
| 持分法による投資利益       | 3,906                                       | 6,028                                       |
| その他              | 1,996                                       | 3,179                                       |
| 営業外収益合計          | 8,283                                       | 11,828                                      |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 369   | 341   |
| 寄付金              | 591   | 713   |
| その他              | 1,729                                       | 1,660                                       |
| 営業外費用合計          | 2,691                                       | 2,715                                       |
| 経常利益             | 36,423                                      | 36,704                                      |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 5,711                                       | 1,156                                       |
| 債務免除益            | -   | <sup>2</sup> 2,267                          |
| その他              | 2,030                                       | 429   |
| 特別利益合計           | 7,741                                       | 3,853                                       |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除売却損         | 800   | 452   |
| 減損損失             | -   | 256   |
| その他              | 349   | 447   |
| 特別損失合計           | 1,149                                       | 1,156                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 43,016                                      | 39,401                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 8,042                                       | 8,817                                       |
| 法人税等調整額          | 14  | 33  |
| 法人税等合計           | 8,028                                       | 8,784                                       |
| 四半期純利益           | 34,987                                      | 30,617                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,175                                       | 2,683                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 33,812                                      | 27,933                                      |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 34,987                                      | 30,617                                      |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 42,582                                      | 34,874                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | 7   | 25  |
| 為替換算調整勘定         | 4,144                                       | 10,419                                      |
| 退職給付に係る調整額       | 2,981                                       | 3,189                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,896                                       | 2,749                                       |
| その他の包括利益合計       | 45,634                                      | 24,869                                      |
| 四半期包括利益          | 80,621                                      | 5,747                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 79,176                                      | 2,278                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 1,445                                       | 3,468                                       |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 43,016  | 39,401  |
| 減価償却費                    | 24,821  | 24,347  |
| 減損損失                     | -   | 256   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 173   | 66  |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)       | 7,299   | 8,982   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 439   | 2,532   |
| 持分法による投資損益(は益)           | 3,906   | 6,028   |
| のれん償却額                   | 269   | 243   |
| 受取利息及び受取配当金              | 2,379   | 2,620   |
| 支払利息                     | 369   | 341   |
| 投資有価証券売却損益(は益)           | 153   | 8   |
| 投資有価証券評価損益(は益)           | 149   | 179   |
| 固定資産除売却損益(は益)            | 4,888   | 692   |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 16,528  | 12,476  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)            | 11,962  | 10,926  |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 1,797   | 15,922  |
| 債務免除益                    | -   | 2,267   |
| その他                      | 3,708   | 7,737   |
| 小計                       | 57,089  | 40,017  |
| 補修対策費用の支払額               | 3,800   | 3,445   |
| 特別退職金の支払額                | -   | 8   |
| 法人税等の支払額                 | 3,594   | 10,581  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 49,694  | 25,981  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の純増減額(は増加)           | 1,383   | 579   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 30,587  | 28,298  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 5,530   | 333   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 1,239   | 270   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 402   | 295   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 5,616   | 5,831   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 50  | -   |
| 利息及び配当金の受取額              | 3,349   | 3,849   |
| その他                      | 698   | 316   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 30,294  | 29,658  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 10,349  | 9,697   |
| 長期借入れによる収入               | 246   | 1,600   |
| 長期借入金の返済による支出            | 1,318   | 2,148   |
| 社債の償還による支出               | 85  | 25  |
| 自己株式の取得による支出             | 26,156  | 7,159   |
| 子会社の自己株式の取得による支出         | 61  | 0   |
| 利息の支払額                   | 375   | 342   |
| 配当金の支払額                  | 8,986   | 8,608   |
| 非支配株主への配当金の支払額           | 427   | 510   |
| その他                      | 1,795   | 2,473   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 49,309  | 29,365  |



(単位：百万円)

|                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 2,044   | 5,360   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）         | 27,864  | 27,682  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 304,223                                       | 293,361                                       |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 15  | -   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           | 276,374                                       | 265,678                                       |

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 受取手形割引高

|  | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
|  | 317百万円                  | 166百万円                       |

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当   | 30,242百万円                                   | 30,759百万円                                   |
| 賞与引当金繰入額 | 6,728 "                                     | 6,938 "                                     |
| 退職給付費用   | 811 "                                       | 762 "                                       |

## 2. 債務免除益

連結子会社の清算に伴い、非支配株主から債務免除を受けたことによるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年9月30日) |
|--|---|---|
| 現金及び預金                                 | 275,037百万円                                  | 255,156百万円                                  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金                       | 7,663 "                                     | 1,477 "                                     |
| 取得日から3か月以内に<br>償還期限の到来する短期投資<br>(有価証券) | 9,000 "                                     | 12,000 "                                    |
| 現金及び現金同等物                              | 276,374 "                                   | 265,678 "                                   |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 8,988           | 32              | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 8,655           | 32              | 2021年9月30日 | 2021年12月10日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が26,156百万円増加しております。

また、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月24日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が19,809百万円、自己株式が19,809百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 8,610           | 32              | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 8,534           | 32              | 2022年9月30日 | 2022年12月9日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,964百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント         |         |              |        |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|--------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 情報コミュニ<br>ケーション | 生活・産業   | エレクトロ<br>ニクス | 飲料     | 合計      |             |                               |
| 売上高(注)3               |                 |         |              |        |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 337,665         | 191,096 | 105,376      | 23,030 | 657,168 | -           | 657,168                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 1,162           | 80      | -            | 4      | 1,247   | 1,247       | -                             |
| 計                     | 338,827         | 191,177 | 105,376      | 23,034 | 658,416 | 1,247       | 657,168                       |
| セグメント利益               | 9,794           | 8,277   | 23,741       | 64     | 41,877  | 11,045      | 30,831                        |

- (注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント         |         |              |        |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|--------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 情報コミュニ<br>ケーション | 生活・産業   | エレクトロ<br>ニクス | 飲料     | 合計      |             |                               |
| 売上高(注)3               |                 |         |              |        |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 346,941         | 192,661 | 104,483      | 24,395 | 668,482 | -           | 668,482                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 871             | 112     | -            | 2      | 986     | 986         | -                             |
| 計                     | 347,813         | 192,774 | 104,483      | 24,397 | 669,469 | 986         | 668,482                       |
| セグメント利益               | 9,404           | 2,745   | 25,795       | 121    | 38,067  | 10,476      | 27,591                        |

- (注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益               | 122円25銭                                       | 104円19銭                                       |
| (算定上の基礎)                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)        | 33,812  | 27,933  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 33,812  | 27,933  |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)             | 276,566                                       | 268,094                                       |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益        | 122円22銭                                       | 104円16銭                                       |
| (算定上の基礎)                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)     | 7   | 7   |
| (うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)     | ( 7 )   | ( 7 )   |
| 普通株式増加数 (千株)                  | -   | -   |

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、第129期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

|               |            |
|---------------|------------|
| 中間配当金総額       | 8,534百万円   |
| 1株当たりの中間配当額   | 32円00銭     |
| 効力発生日並びに支払開始日 | 2022年12月9日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎善道

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。